

図表 V-4 C判定の回答結果

順位	カテゴリー	事務名	割合
1	1 契約関係(国内)	1 契約のスキーム検討	61.9%
2	11 M&A・企業再編・各種提携関係	57 スキームの検討	57.6%
3	19 広報・開示関係	107 各種情報開示に関する法的なチェック	56.9%
4	21 その他	120 レピュテーション・リスクの対応	56.5%
5	13 グループ会社関係(国内・海外)	70 グループ会社の設立・再編・解散等の手続	56.4%
6	5 債権管理・担保管理関係(国内・海外・クロスボーダー取)	29 破産・民事再生・会社更生・私的整理への対応	55.6%
6	21 その他	119 危機管理関係(危機対応・第三者委員会設置)	55.6%
8	14 法律相談関係(国内)	77 労働法関係	55.0%
9	5 債権管理・担保管理関係(国内・海外・クロスボーダー取)	28 債権保全・回収	54.8%
10	20 労働問題関係	112 ハラスメント(セクハラ・パワハラ等)	54.0%
11	21 その他	130 製造物責任関係	53.5%
12	1 契約関係(国内)	2 契約交渉への参加	53.4%
12	20 労働問題関係	110 偽装請負	53.4%
14	2 契約関係(海外・クロスボーダー取引)	8 契約のスキーム検討	53.3%
15	11 M&A・企業再編・各種提携関係	59 デューデリジェンス関係(弁護士選定を含む)	52.4%
16	19 広報・開示関係	106 プレスリリース、記者会見に関する法的なチェック	51.5%
17	11 M&A・企業再編・各種提携関係	60 交渉への参加	51.2%
17	13 グループ会社関係(国内・海外)	72 グループ会社の内部統制(リスク管理・コンプライアンス・研修)	51.2%

(関与率*)

*関与率 C判定業務における「割合」は、「関与率」を指す。

AおよびB判定では「主管率」が表示されており、これとは異なるので注意を要する。

【引用】

米田憲市編、経営法友会法務部門実態調査検討委員会著『会社法務部 [第12次] 実態調査の分析報告』p.325(株式会社商事法務、2022年3月1日 初版第1刷 発行)